建築物省エネ法関係認定手数料(令和7年4月1日から)

① 法第29条第1項(性能向上計画認定)

							適合証添付あり	適合証添付なし
				計算方法	建物種別	床面積	認定手数料(円)	認定手数料(円)
	(7)	а	(a)	誘導標準入力法	非住宅	300㎡未満	10,000	224,000
			(b)			300㎡以上	16,000	276,000
		l-	(a)	誘導モデル建物法		300㎡未満	10,000	86,000
		b	(p)			300㎡以上	16,000	108,000
		С	(a)	誘導標準計算基準	共同住宅等	300㎡未満	10,000	67,000
			(b)			300㎡以上	20,000	114,000
		d	(a)	誘導仕様基準		300㎡未満	10,000	32,000
			(b)			300㎡以上	20,000	56,000
ア		e	(a)	誘導仕様·計算 併用法基準		300㎡未満	10,000	50,000
			(b)			300㎡以上	20,000	85,000
	(イ)	а	(a)	誘導標準計算基準		200㎡未満	5,000	34,000
		а	(b)			200㎡以上	5,000	37,000
		b	(a)	誘導仕様基準	一戸建ての 住宅	200㎡未満	5,000	18,000
		Ь	(b)	奶等 14.1水 <u>2</u> 4		200㎡以上	5,000	19,000
		С	(a)	誘導仕様∙計算		200㎡未満	5,000	25,000
			(b)	併用法基準		200㎡以上	5,000	28,000
					複合建築物	住棟部分(共同住宅等の住戸部分と共用部分)と非住宅 部分のそれぞれの面積に応じた手数料の合算		
1	他の	他の建築物に係る事項を計画に記載する場合			申請建築物と他の建築物(上記申請建築物と同じ区分)の手数料の合算 ※1棟ごとに計算し合算			

② 法第31条第1項(性能向上計画の変更の認定)

				計算方法建物種別	7.ት 사뉴 ፲루 미리	床面積	適合証添付あり	適合証添付なし
					建物性別		認定手数料(円)	認定手数料(円)
	(<i>T</i>)	а	(a)	誘導標準入力法	非住宅	300㎡未満	10,000	224,000
			(b)			300㎡以上	16,000	276,000
		b	(a)	誘導モデル建物法		300㎡未満	10,000	86,000
			(b)			300㎡以上	16,000	108,000
		С	(a)	誘導標準計算基準	共同住宅等	300㎡未満	10,000	67,000
			(b)			300㎡以上	20,000	114,000
		d	(a)	誘導仕様基準		300㎡未満	10,000	32,000
ア			(b)			300㎡以上	20,000	56,000
		e (a) (b)	(a)	誘導仕様・計算 併用法基準		300㎡未満	10,000	50,000
			(b)			300㎡以上	20,000	85,000
	(イ)		(a)	誘導標準計算基準	集 一 一戸建ての 住宅	200㎡未満	3,000	17,000
		а	(b)			200㎡以上	3,000	19,000
		b	(a)	- 誘導仕様基準		200㎡未満	3,000	9,000
		ם	(b)			200㎡以上	3,000	10,000
		С	(a)	誘導仕様·計算 併用法基準		200㎡未満	3,000	13,000
			(b)			200㎡以上	3,000	14,000
1	計画記載建築物以外の建築物を 計画に追加する場合				表①「ア」と同額 ※1棟ごとに計算し合算			
ゥ	計画記載建築物について変更し、計画記載建築 物以外の建築物を計画に追加する場合			築物について変更し D建築物を計画に追	表②「ア」と「イ」の手数料の合算 ※1棟ごとに計算し合算			

[※]床面積については、「床面積の増に係る部分の面積」+「変更に係る部分の床面積×1/2の面積」としてください。

③ 建築物省エネ法の認定と確認申請との併用(法第30条)

ſ		計算方法	建物種別	床面積	適合証添付あり	適合証添付なし		
L					認定手数料(円)	認定手数料(円)		
	確認申請手数料+構造計算適合性判定手数料+①(又は②)							

[※]①~③の共同住宅等や複合建築物において、住宅の共用部分を評価しない場合は、面積を除くことができます。